

## <事業内容>

平成21年度

### 1. 支援拠点機関の新規設置

- 青森県：財団法人黎明郷リハビリテーション病院
- 秋田県：秋田県立リハビリテーション・精神医療センター

### 2. 東北ブロックシンポジウム開催 平成21年11月7日（土）場所：山形テルサ

#### ➤ 研修内容

厚生労働科学研究費 こころの健康科学研究事業

「高次脳機能障害者の地域生活支援の推進に関する研究」

東北ブロックシンポジウム「高次脳機能障害の理解と患者サービスの普及を目指して」

後援：山形県 青森県 秋田県 岩手県 福島県 宮城県

東北大学脳科学グローバル COE 山形大学グローバル COE

#### ➤ プログラム

第一部 「高次脳機能障害の理解」

高次脳機能障害の基本症状

山形大学大学院医学系研究科高次脳機能障害学 教授

山形県高次脳機能障がい者支援センター 顧問 鈴木 匡子先生

高次脳機能障害における行動面の特徴

熊本大学大学院医学薬学研究部脳機能病態学分野 教授

熊本県高次脳機能障がい者支援センター 顧問 池田 学先生

第二部 「患者サービスの普及を目指して」

山形県高次脳機能障がい者支援普及事業の取り組みについて

山形県健康福祉部障がい福祉課 地域生活支援主査 三澤 昌則氏

山形県高次脳機能障がい者支援センターについて

独立行政法人国立病院機構山形病院リハビリテーション科 科長

山形県高次脳機能障がい者支援センター 副センター長 豊岡 志保先生

高次脳機能障害者支援普及事業の動向について

国立障害者リハビリテーションセンター 更生訓練所長

高次脳機能障害支援普及事業全国連絡協議会委員長 江藤 文夫先生

#### ➤ 参集範囲および参加者内訳

高次脳機能障害関係職員（医療・福祉・教育・行政）・当事者・一般市民 等

参加者 185名（詳細は以下の通り） + 協力スタッフ 21名 = 206名

#### ➤ 研修結果

山形県を中心に東北地方における高次脳機能障害関係者ならびに一般市民に対し、高次脳機能障害についての基本的な障害の理解と啓発、山形県の支援事業についての進捗状況の公開とを目的とした。開会にあたり、吉村美栄子山形県知事からも祝辞をいただいた。

山形県、宮城県を中心に東北6県並びに関東からも専門職、当事者・当事者家族、一般も含めて総勢206名の参加者があった。昨年同様二部構成で実施し、第一部は高次脳機能障害の

基礎知識，第二部は高次脳機能障害者支援についての山形県における取り組み，および国の取り組みについて講演をいただいた。

今回の実施により，医療関係者が高次脳機能障害に関心を高めるきっかけとなり，また行政の意識も向上した。

事前申し込み参加者内訳(68名)				当日参加者内訳(117名)						
山形県	合計 36名 内訳	専門職 30名	言語聴覚士	2名	山形県	合計 88名 内訳	専門職 55名	医師	7名	
			医師	2名				言語聴覚士	8名	
			理学療法士	2名				理学療法士	1名	
			行政	7名				作業療法士	6名	
			医療ソーシャルワーカー	3名				看護師	11名	
			看護師	3名				管理者	4名	
			教員(特別支援学校)	1名				老健・デイ	4名	
			支援相談員	3名				教員(養護学校)	3名	
			専務	1名				行政	2名	
			福祉職	6名				介護支援専門員	1名	
		一般	6名	カウンセラー	1名					
				ケアマネージャー	1名					
				児童福祉司	1名					
				専務	1名					
				相談員	1名					
				保育士	1名					
				療育指導	1名					
				その他	1名					
				家族会	8名					
				当事者	6名					
				一般	19名					
宮城県	合計 23名 内訳	専門職 23名	言語聴覚士	4名	宮城県	合計 24名 内訳	専門職 7名	保健師	2名	
			作業療法士	1名				看護師	1名	
			理学療法士	1名				心理士・心理相談員	1名	
			行政	1名				作業療法士	1名	
			看護師	2名				生活支援員	1名	
			医師	5名				ピアカウンセラー	1名	
			心理	2名				家族会	10名	
			心理判定員	1名				当事者	4名	
			大学院生	6名				一般	3名	
福島県	合計 3名 内訳	専門職 3名	行政	1名	福島県	合計 1名	専門職 1名	言語聴覚士	1名	
			言語聴覚士	1名	岩手県	合計 1名	専門職 1名	作業療法士	1名	
			保健師	1名	東北以外	合計 3名	内訳	専門職 1名	作業療法士	1名
							一般			2名
岩手県	合計 3名 内訳	専門職 3名	行政	1名						
			看護師	2名						
青森県	合計 1名	専門職 1名	行政	1名						
東北以外	合計 2名 内訳	専門職 1名	作業療法士	1名						
		家族会		1名						

### 3. 東北ブロック会議 2回開催 詳細は以下の通り

第1回 平成21年11月7日(土) 11:00~12:00 場所:山形テルサ 研修室B  
出席自治体 青森県, 秋田県, 岩手県, 山形県, 宮城県, 福島県 参加者 計18名  
(議題)

- 各県の高次脳機能障害者支援の取り組みおよび現状報告
- 東北ブロックシンポジウムの開催について
- 支援コーディネーター全国会議報告 東北厚生年金病院 原田勝行氏

第2回 平成21年2月12日(金) 13:30~16:30 場所:宮城県庁 1001会議室  
出席自治体 青森県, 秋田県, 岩手県, 山形県, 宮城県, 福島県 参加者 計21名  
(講演) 高次脳機能障害者に対する医療機関の取り組みと支援コーディネーターの役割  
東北厚生年金病院 原田勝行氏

- 各県の高次脳機能障害者支援の取り組みおよび現状報告
- 東北ブロックシンポジウム完了報告(別紙参照)
- 平成22年度東北ブロック活動方針
- 各県における取り組みから見えてきた問題点および要望

### <高次脳機能障害支援普及事業の実施運営および支援体制整備に係る問題点>

- ・高次脳機能障害者の回復期リハビリテーション病棟入院加療後の支援のために、障害者福祉施設の受け入れ状況の実態調査を実施しているが、注意障害や記憶障害、情動障害に基づく社会的行動障害がある場合、監視が必要で介護者の負担は大きいにもかかわらず、身体機能障害がないためにサービス報酬加算が付けられない状態にある。このことが、高次脳機能障害者の地域支援体制を妨げる大きな要因となっていると考える。介護保険による要介護認定あるいは自立支援法の重度加算と同じく、高次脳機能障害者受け入れについても自立支援法でのサービス報酬加算を検討して欲しい。これにより、高次脳機能障害診断書の普及も進むものとする。
- ・高次脳機能障害者は日常生活活動・身辺自立は可能だが、その障害により活動範囲が制限され、福祉施設への通所も機能的にはできても、移動能力によって通所を断念せざるを得ない状況にある。自立支援法での行動援護体制の充実が高次脳機能障害者支援の急務。
- ・回復期リハビリテーション病院入院の発症から60日という規定があるため、高次脳機能障害の有無により、回復期リハビリテーション病院・病棟での患者の受け入れが困難となる。現状は、病院にとって「都合の良い」患者の入院が優先されている。
- ・回復期リハビリテーションにおいても入院期間の短縮が使命となっており、高次脳機能障害者の入院規定180日はメリットになっておらずかえって足かせになっている。また、日常生活機能評価による重症加算も、高次脳機能障害の重症度、すなわち病棟看護師の負担とは必ずしも対応していない。このことも回復期リハビリテーション病棟での受け入れが進みにくい一因となっている。
- ・回復期リハビリテーション病棟では精神症状があると受け入れられず、精神科でもいわゆる統合失調症の精神症状とは異なるので受け入れられない。このように急性期の高次脳機能障害の受け入れに関わる連携促進について早急に検討すべき。
- ・介護保険はケア・マネージャーによるサービス体制が整備されているため、業務分掌が明確で病院の負担は少ないが、一方自立支援法では市町村の相談支援事業所を決めても、ケア・マネージャーに相当する役割を果たす人（ケアプランの作成とコーディネートを行う人）がいないため支援が進まない状況にある。既存のケア・マネージャー活用はできないものか。
- ・高次脳機能障害支援拠点病院の指定を受けても、ガン拠点病院のように病院の機能を表わす係数にはなっていないため、これをあえて看板として掲げようとする病院が少ないのではないか。

### <高次脳機能障害支援普及事業の実施運営および支援体制整備に係る今後の方向性>

- ・相談支援コーディネーターの役割の明確化（支援コーディネーターの兼務による業務負担が大）。
- ・県を超えた高次脳機能障害支援も増えつつあり、支援拠点機関同士の連携が重要。
- ・高次脳機能障害者の地域生活支援推進のために、各県の地域医療機関での受け入れを進めていき、医療機関のネットワークを進める。
- ・引き続き、医療機関と福祉機関の連携を進め、高次脳機能障害者の地域で生活できるための環境整備を整えていく。
- ・就学・復学を要する高次脳機能障害児への支援に関して県により支援校に対し補助教員制度の活用がなされている県とそうでない県があるようだ。各県の教育委員会を巻き込んで制度の浸透を図るべき。

・平成 22 年の診療報酬改定を見据え、回復期リハビリテーションでの高次脳機能障害者の訓練に PT・OT・ST がバランスよくかかわれる訓練方法の普及を進めていき、高次脳機能障害者の回復期リハビリテーションでの受け入れの促進を目指す。

・宮城県以外での東北ブロックシンポジウムの開催による東北地方での啓発

## 平成 22 年度

### <事業内容>

1. 東北ブロックシンポジウム開催 平成 22 年 10 月 30 日（土）場所：県民福祉プラザ・県民ホールにて開催。青森県を中心に東北 6 県から 204 名の参加者あり。（詳細は完了報告書参照）
2. 東北ブロック会議 2 回開催 詳細は以下の通り

### <平成 22 年度 東北ブロック会議>

第 1 回 平成 22 年 10 月 30 日（土） 11:00~12:00 場所：青森県民福祉プラザ 多目的室 3B

出席自治体 青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県 参加者 計 19 名

#### （議題）

- ・各県の高次脳機能障害者支援の取り組みおよび現状報告
- ・東北ブロックシンポジウムの開催について
- ・議事

#### 1) 各県の高次脳機能障害者支援の取り組みおよび現状報告

青森県：昨年度より黎明郷リハビリテーション病院に委託した。昨年度アンケートを実施し現在個別的な支援を開始している。拠点機関では電話相談（9 月末現在 68 件）および小児への支援のための訪問調整会議を開催。日々技術の向上を図っている。

岩手県：実態調査の実施ならびにセンターでの講演会、各圏域での検討会を実施し、福祉施設との連携を図っている。次は事例集の発行も検討中。

秋田県：精神医療センターに拠点を置き、全県向けの研修会および各地域に出向いて意見交換を実施し、今後の支援体制について検討。支援コーディネーターは、家族会の支援を開始。今後は他の病院の状況を把握していく予定。

山形県：高次脳機能障がい支援センターで家族会を 1/5 カ月のペースで開催。現在 20 数名の会員が参加。庄内・置賜地域で高次脳機能障害の映画の上映会を実施。7 月の研修会は 104 名の参加があった。1 月 15 日には損保協会の講習会を予定。

支援センターでは 9 月末現在 120 件の相談（内訳：電話対応 6 割、面接 3 割）。8 月 31 日に山形病院内に高次脳機能障がい通所教室「暁才」を開設し、相談 15 名、現在 6 名の利用あり（月 1 回～週 4 回）。

宮城県：県リハ支援センターでは、市町村で、主に新人向けの研修会を 5 月に、啓発研修を 10 月末に実施し、200 名の参加者。

厚生年金病院としては医療機関向けの研修会を二回実施。就労支援の際に PT,OT は何をすべきかをテーマに、当院の就労支援システムの紹介を実施（11 月 12 日）。11 月 3 日損保協会の講習会では精神科との連携について、二部構成で実施。また、自動車運転再開プログラム支援を開始。個別

支援として山形のケースで、東北厚生年金病院でフォローしているケースについて千葉リハセンターと山形病院、当院担当者で合同のケースカンファレンスを山形病院で実施した。

宮城県として、仙台市以外での研修会を計6回実施し、延べ431名の参加者あり。

家族交流会も回数を1, 2回から4回に増やしている。今後は精神科を巻き込み、また仙台市の参加も検討していく予定。

福島県：平成23年に協議会を立ち上げ、実態調査を予定。総合南東北病院に設置されている相談支援センターとしては、今年度の調査の第一歩として圏域（いわき市、郡山市、会津地方）ごとに検討会を実施。来年度は7か所での実施を検討中。また、6月より毎月第3土曜日に自立支援協議会と協力し患者サロンを南東北病院内に設置している。郡山市のやぎぬま心療内科で通所リハを開始した。

2) 東北ブロックシンポジウムの開催について

3) 東北ブロックの今後の取り組みについて

・拠点のない地域への支援をどうしていくか：準拠点機関を地域に設置。その際どのように拡充していくかは検討が必要。他ブロックの先行県の報告など情報収集に努める必要がある。

・高次脳機能障害者の任意保険について：書式が様々で事務処理が煩雑で、医師が積極的に書くことに妨げが生じていることから、各保険の書式統一を含めて医師会を動かすために厚生労働省から働きかけてもらうのはどうか。

・最近テレビ等で実質を伴わず「高次脳機能障害」という名前が認知されるようになったが、外傷後のPTSDを高次脳機能障害と診断する医師、あるいは診断される患者も増えてきているようだ。これは診断する医師が「高次脳機能障害」を理解していないことによるところが大きいので、今後のブロックシンポジウムもしくはブロック主催の講習会は医師を対象とした内容でも検討すべきだろう。

第2回 平成22年2月4日（金） 13：30～16：30 場所：宮城県庁 1601会議室

出席自治体 青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、仙台市、福島県 参加者 計21名

内容

- 議題 1) 各県における高次脳機能障害者支援の取り組みおよび現状報告（別紙）  
2) 東北ブロックシンポジウムの開催報告（別紙）  
3) 東北ブロックの新年度の取り組みについて（平成23年度東北ブロック方針参照）  
4) その他

講演 「山形県における高次脳機能障がい支援について—山形県高次脳機能障がい通所教室『暁才』のとりくみ」（資料添付）

山形県高次脳機能障がい者支援センター 支援コーディネーター 奥山智恵子氏

山形県高次脳機能障がい通所教室「暁才」 心理療法士 長沼敦昌氏

議事

・高次脳機能障害に関わる精神保健福祉手帳の診断書に関する記載内容が変更になるにあたり、関係科医師（脳外科、神経内科、リハビリテーション科、精神科）を対象とした高次脳機能障害の啓発と記載のための研修会の開催が必須。次年度のシンポジウムの開催内容も上記を鑑みて検討すべき。た

だし、医師の参集を促すためには何らかの工夫が必要。

・小児の外傷後のサービスについて、通常は知的機能が低下していれば療育手帳を申請させているが、経過とともに知的機能の改善が見られた場合に、その他の高次脳機能障害(注意機能や記憶機能)および社会的行動障害が残存しているにもかかわらず、療育手帳の対象外となるケースもあり、これまで受けられた就労支援サービスが受けられなくなった例も見られている。サービス打ち切りにより、障害者が路頭に迷うことがないように、精神保健福祉手帳の申請を進めるなど関係者の理解を深めていく必要がある。また、精神保健福祉手帳と療育手帳によるサービス内容の違いの是正も必要かもしれない。

### 【各県における取り組み（平成 22 年 4 月～12 月までの集計）】

<青森県>

- ・支援拠点機関名 黎明郷リハビリテーション病院
- ・支援コーディネーター（職種）1名（言語聴覚士）
- ・当事者／家族からの直接相談のべ件数（22年度の集計可能な月まで）

電話	1件
来院／来所	16件
メール・書簡	0件
その他（訪問・出張・同行等）	0件
- ・機関・施設等からの間接相談のべ件数（22年度の集計可能な月まで）

電話	114件
来院／来所	20件
メール・書簡	2件
その他（訪問・出張・同行等）	8件
- ・主催した会合・対象者・参加人数（研修会・講習会・連絡調整会議・協議会・委員会・勉強会・交流会相談会・ケース会議など）
  - ◇ 青森県高次脳機能障害支援普及事業検討委員会  
対象者：行政関係者・医療関係者・支援拠点機関関係者 参加人数：10名
  - ◇ ケース会議
    - ①対象者：在学中の小学校教員・当事者家族・支援拠点機関職員 参加人数：9名
    - ②対象者：在学中の中学校教員・当事者家族・支援拠点機関職員 参加人数：30名
    - ③対象者：支援拠点機関職員（各リハ担当者他）参加人数：7名
    - ④対象者：支援拠点機関職員（各リハ担当者他）参加人数：7名
    - ⑤対象者：青森県障害者職業センター・支援拠点機関職員・当事者・当事者家族 参加人数：6名
  - ◇ 青森県高次脳機能障害研修会（津軽圏域）（平成 23 年 1 月開催）  
対象者：医療関係者・福祉関係者・拠点機関職員 参加人数：22名
  - ◇ 支援拠点機関内勉強会（12回実施）対象者：リハスタッフ 参加人数：181名（12回合計）
- ・主催はしていないが、協力・出席した会合（研修会・講習会・連絡調整会議・協議会・委員会・勉

強会・交流会相談会・ケース会議など)

◇ 津軽圏域地域リハビリテーション 広域支援センター 連絡協議会

◇ 東北ブロックシンポジウム

◇ 障害者地域リハビリテーション研修会

◇ 施設（身体障害者福祉ホーム）・精神障害者グループホーム・作業所・精神障害者福祉アパート・身体障害者デイサービス見学

・広報・啓発活動（パンフレット・機関誌・ウェブサイト・冊子・DVD等の発行や配布など）

◇ リーフレット作成

・診断評価・リハビリテーションなど

◇ 高次脳機能障害診断評価：入院 6件 外来 3件

➤ 津軽圏域でのネットワーク構築を行い、全県へ広げるためのモデル地域とする。

➤ 県南部については今後の課題。

➤ 次年度から、財団法人 黎明郷 弘前脳卒中・リハビリテーションセンターに拠点機関が移行。それに伴い支援コーディネーター(ソーシャルワーカー)を増員。

#### <秋田県>

・支援拠点機関名

地方独立行政法人 秋田県立病院機構 秋田県立リハビリテーション・精神医療センター

・支援コーディネーター（職種）1名

・当事者／家族からの直接相談のべ件数（22年度の集計可能な月まで）

電話 17件

来院／来所 0件

メール・書簡 0件

その他（訪問・出張・同行等） 0件

・機関・施設等からの間接相談のべ件数（22年度の集計可能な月まで）

電話 2件

来院／来所 0件

メール・書簡 0件

その他（訪問・出張・同行等） 0件

・主催した会合・対象者・参加人数（研修会・講習会・連絡調整会議・協議会・委員会・勉強会・交流会相談会・ケース会議など）

◇ 日本損害保険協会助成 高次脳機能障害講演会

対象：当事者とその家族、医療・福祉・行政などの分野で高次脳機能障害に関わる方、高次脳機能障害に興味のある方 参加人数：110名

◇ 平成22年度 高次脳機能障害支援普及事業専門職員研修会（県北・県央・県南）

対象：行政、医療機関、福祉関係施設・事業所等の担当職員

参加人数：県北19名、県央19名、県南23名

◇ 平成22年度 高次脳機能障害支援普及事業専門職員研修会（全県）

対象：相談支援担当職員（行政、医療機関、社会復帰施設等の職員）および一般の方

参加人数：81名

- ◇ 平成22年度 第1回 高次脳機能障害支援ネットワーク委員会 参加人数：10名
- ・主催はしていないが、協力・出席した会合（研修会・講習会・連絡調整会議・協議会・委員会・勉強会・交流会相談会・ケース会議など）
- ◇ 平成22年度 第1回 高次脳機能障害支援コーディネーター全国会議
- ◇ 平成22年度 第1回 高次脳機能障害支援普及事業全国連絡協議会及び厚生労働科学研究費 高次脳機能障害者の地域生活支援の推進に関する研究 第1回 全体会議
- ◇ 高次脳機能障害支援普及事業 支援拠点機関等全国連絡協議会および厚生労働科学研究費 障害者対策総合研究事業 高次脳機能障害者の地域生活支援の推進に関する研究 平成22年度 東北ブロック会議および東北ブロックシンポジウム
- ・広報・啓発活動（パンフレット・機関誌・ウェブサイト・冊子・DVD等の発行や配布など）
- ◇ 研修会等でのリーフレット配布
- ◇ 秋田県庁ホームページ、秋田県立リハビリテーション・精神医療センターホームページにて相談窓口開設の告知、リーフレットの掲載
- ・その他の支援活動
- ◇ あきた高次脳機能障害家族会に事務局員として参加
  - ▶ 高次脳機能障害ネットワーク委員会として急性期病院、回復期リハビリテーション病院とコーディネーターの連絡協議会が立ち上がった。

#### <岩手県>

- ・支援拠点機関名 いわてリハビリテーションセンター
- ・支援コーディネーター（職種）4名（社会福祉士、臨床心理士、作業療法士、言語聴覚士）
- ・当事者／家族からの直接相談のべ件数（22年度の集計可能な月まで）（平成22年4月～12月集計）

電話	66件
来院／来所	66件
メール・書簡	5件
その他（訪問・出張・同行等）	15件
- ・機関・施設等からの間接相談のべ件数（22年度の集計可能な月まで）（平成22年4月～12月集計）

電話	47件
来院／来所	4件
メール・書簡	10件
その他（訪問・出張・同行等）	1件
- ・主催した会合・対象者・参加人数（研修会・講習会・連絡調整会議・協議会・委員会・勉強会・交流会相談会・ケース会議など）
  - ◇ 連絡会・協議会 3回 39人
  - ◇ 研修会・講習会 2回 84人
  - ◇ ケース会議 19回 164人



- ◇ 家族会・交流会 2回 10人
- ・主催はしていないが、協力・出席した会合（研修会・講習会・連絡調整会議・協議会・委員会・勉強会・交流会相談会・ケース会議など）
  - ◇ 連絡会・協議会 1回 15人
  - ◇ 研修会・講習会 7回 690人
  - ◇ ケース会議 14回 67人
  - ◇ 家族会・交流会 3回 40人
- ・広報・啓発活動（パンフレット・機関誌・ウェブサイト・冊子・DVD等の発行や配布など）
  - ◇ 広報・啓発 冊子・リーフレット等 ○
  - ◇ ウェブサイト ○
- ・診断評価・リハビリテーションなど
  - ◇ 専門外来 ○
  - ◇ 入院リハビリテーション ○
    - アステラスから助成を受け、家族会の支部を立ち上げた。
    - ケースが増えてきたことで、陳旧制発症・受傷の患者への対応が不十分になっている。
    - ホームページ・パンフレットを改訂予定。
    - 医師に対して手帳研修を実施予定。
    - 今後も研修会はリハセンターとリハビリテーション広域支援センター、自立支援協議会の3者で共催し、地域格差是正のため力を尽くす予定。

<山形県>

- ・支援拠点機関名
  - 山形県高次脳機能障がい者支援センター（独立行政法人国立病院機構山形病院 内）
- ・支援コーディネーター（職種）3名（医療ソーシャルワーカー）
- ・当事者／家族からの直接相談のべ件数（H22. 4. 1～H22. 12. 31）
 

電話	79 件	
来院／来所	71 件	
メール・書簡	6 件	
その他（訪問・出張・同行等）	4 件	計 160 件
- ・機関・施設等からの間接相談のべ件数（H22. 4. 1～H22. 12. 31）
 

電話	82 件	
来院／来所	2 件	
メール・書簡	2 件	
その他（訪問・出張・同行等）	3 件	計 89 件
- ・主催した会合・対象者・参加人数（研修会・講習会・連絡調整会議・協議会・委員会・勉強会・交流会相談会・ケース会議など）
  - ◇ 山形県高次脳機能障がい研修会（H22. 7. 6） 対象者：医療・福祉関係者 参加者：104名
  - ◇ 高次脳機能障がい者支援センター運営会議（H22. 12. 31 まで）5回開催 出席者：病院内スタ

ップ

- ◇ ケース会議 (H22. 12. 31 まで) 5 回開催 (うち 1 回は 3 県で連携して開催)  
参加者: 家族、病院内スタッフ、地域支援者、教育関係者など
- ・ 主催はしていないが、協力・出席した会合 (研修会・講習会・連絡調整会議・協議会・委員会・強  
会・交流会相談会・ケース会議など)
- ◇ 日本医療社会事業全国大会にて発表 (H22. 5. 28～29)  
「高次脳機能障がい者支援における外来受診との連携」
- ◇ 日本脳外傷友の会第 10 回全国大会 in 奈良 参加 (H22. 6. 25～26)
- ◇ 第 47 回日本リハビリテーション医学会学術集会にて発表 (H22. 5. 20～22)  
「高次脳機能障がい者支援センターの相談受付からみた地域のニーズ」
- ◇ 平成 22 年度第 1 回高次脳機能障害支援コーディネーター全国会議 参加 (H22. 6. 29)
- ◇ 平成 22 年度第 1 回高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会 参加 (H22. 6. 30)
- ◇ 平成 22 年度高次脳機能障害支援事業関係職員研修会 参加 (H22. 6. 30～H22. 7. 2)
- ◇ 新宿区協働事業 高次脳機能障害者の生活サポート事業 高次脳機能障害者支援セミナー 参  
加 (H22. 7. 17)
- ◇ オレンジクラブ⇔VIVID 公開リハビリプログラム 参加 (H22. 7. 10、9. 11、11. 13)
- ◇ TKK ボランティア (支援者) 養成講座 高次脳機能障害のグループ訓練 参加 (H22. 9. 11、10. 9)
- ◇ 東北ブロックシンポジウム 参加 (H22. 10. 30)
- ◇ 高次脳機能障害支援者のためのミニ講座 参加 (H22. 11. 3)
- ◇ 第 64 回国立病院総合学会 ポスターセッションにて発表 (H22. 11. 25～26)  
「山形県高次脳機能障がい者支援センターの現状」
- ◇ 山形県高次脳機能障がい者リハビリテーション講習会 (H23. 1. 15)  
対象: 当事者、家族、医療・福祉関係者、一般 参加者: 215 名
- ◇ 山形チーム医療研究会にて発表 (H23. 1. 19)  
「ソーシャルワークの実践～高次脳機能障がい者支援センター業務から～」  
「高次脳機能障がい者向け社会復帰トレーニングの試み～通所教室「暁才」の実践から～」
- ◇ 朝日新聞厚生文化財団主催 高次脳機能障害のひとを支援する 参加 (H23. 1. 22)
- ◇ 平成 22 年度自賠責運用益拋出事業 交通事故被害者支援教育研修会 講師 (H23. 2. 4)
- ・ 広報・啓発活動 (パンフレット・機関誌・ウェブサイト・冊子・DVD 等の発行や配布など)
- ◇ パンフレット改訂へ向けて準備中
- ◇ 高次脳機能障害通所教室「暁才」について各支援協力医療機関・事業所にチラシ配布
- ◇ リハビリナース (MC メディカ出版、H23. 1. 10 発行) に山形県高次脳機能障がい者支援センタ  
ー掲載
- ・ 調査・情報収集活動 (実態調査・地域支援機関マップの作成など)
- ◇ 支援協力機関の調査、追加 (山形県障がい福祉課にて実施)
- ・ 診断評価・リハビリテーションなど
- ◇ 高次脳機能障害専門外来での診断評価
- ◇ 入院、通院におけるリハビリテーションの実施

・その他の支援活動

◇ 家族会との連携

◇ 高次脳機能障がい者通所教室「暁才」の立ち上げ（平成22年8月／県委託事業）

平成20年12月～平成21年12月までの相談件数延べ411件。

▶ 23年度は庄内地域に支援センターを開設予定。

<宮城県>

・支援拠点機関名 東北厚生年金病院・宮城県リハビリテーション支援センター

・支援コーディネーター（職種）

東北厚生年金病院： 作業療法士1名

宮城県リハビリテーション支援センター： 作業療法士1名，言語聴覚士1名

・当事者／家族からの直接相談のべ件数（平成22年12月末現在）

電話 246 件

来院／来所 146 件

メール・書簡 30 件

その他（訪問・出張・同行等） 16 件

・機関・施設等からの間接相談のべ件数（平成22年12月末まで）

電話 202 件

来院／来所 17 件

メール・書簡 7 件

その他（訪問・出張・同行等） 18 件

・主催した会合・対象者・参加人数（研修会・講習会・連絡調整会議・協議会・委員会・勉強会・交流会相談会・ケース会議など）

◇ 研修会

基礎講座研修（1回）96名参加

広域研修（1回）179名参加

専門研修（2回）未集計

圏域研修会（9回）491名参加

◇ 交流会相談会

◇ 家族交流会（7回）51名参加

◇ ケース会議（2回）

◇ 連絡調整会 宮城県高次脳機能障害者支援対策推進会議（1回）33名参加

・主催はしていないが、協力・出席した会合（研修会・講習会・連絡調整会議・協議会・委員会・勉強会・交流会相談会・ケース会議など）

◇平成22年度高次脳機能障害支援普及事業第1回支援拠点機関等全国連絡協議会

◇平成22年度高次脳機能障害支援普及事業第1回支援コーディネーター全国会議

◇平成22年度第1回東北ブロック会議および東北ブロックシンポジウム

◇高次脳機能障害講習会（特定非営利活動法人主催）4回193名 ※共催含む

◇宮城高次脳機能障害者家族会 2回参加

- ・ 広報・啓発活動（パンフレット・機関誌・ウェブサイト・冊子・DVD等の発行や配布など）
  - ◇ ウェブサイト（宮城県リハビリテーション支援センター）
    - <http://www.pref.miyagi.jp/rehabili/clinic/kouzinou/kouzinou09.html>
- ・ 調査・情報収集活動（実態調査・地域支援機関マップの作成など）
  - ◇ 宮城県内の医療機関調査を実施予定（平成23年2月頃）
- ・ 診断評価・リハビリテーションなど
  - ◇ 東北厚生年金病院
  - ◇ 宮城県リハビリテーション支援センター（診断評価3件）
    - 近年は圏域ごとに保健師が企画し、各地域のニーズに合わせて講習会が実施されている。
    - 自動車運転に対する問い合わせが増えてきている。主治医意見書の記載内容が変更となり、認知・予測・判断の記載が公安委員会から求められるようになった。今後県リハと協力し、自動車運転までの手続きを明確にしていく予定。
    - 仙台市および各圏域の地域拠点病院の設置を検討。

#### <福島県>

- ・ 支援拠点機関名 福島県高次脳機能障がい支援室（財団法人脳神経疾患研究所附属総合南東北病院）
- ・ 支援コーディネーター（職種）2名（社会福祉士、社会福祉士・精神保健福祉士）
- ・ 当事者／家族からの直接相談のべ件数（22年度の集計可能な月まで）
 

電話	79件
来院／来所	38件
メール・書簡	0件
その他（訪問・出張・同行等）	29件
- ・ 機関・施設等からの間接相談のべ件数（22年度の集計可能な月まで）
 

電話	16件
来院／来所	0件
メール・書簡	0件
その他（訪問・出張・同行等）	3件
- ・ 主催した会合・対象者・参加人数（研修会・講習会・連絡調整会議・協議会・委員会・勉強会・交流会相談会・ケース会議など）
  - ◇ ケース会議 19人
  - ◇ 交流会（家族及び本人）31人
- ・ 主催はしていないが、協力・出席した会合（研修会・講習会・連絡調整会議・協議会・委員会・勉強会・交流会相談会・ケース会議など）
  - ◇ 研修会・講習会 3回 222人（損保協会事業2回、市町村相談支援事業1回）
- ・ 広報・啓発活動（パンフレット・機関誌・ウェブサイト・冊子・DVD等の発行や配布など）
  - ◇ パンフレットの配布
  - ◇ 福島県のホームページに「高次脳機能障がいについて」をアップ。
    - 総合南東北病院内に家族サロンを開設し、月一回実施。

- ▶ 高次脳機能障害者のためのデイケアを郡山市内のやぎぬまクリニック(精神科)が開設し、総合南東北病院で検査した患者さんの日中通所の方が設けられた。パソコン教室や調理実習などを行っている。

高次脳機能障害支援体制の整備状況について(22年度東北ブロック一覧表)

	青森県	秋田	岩手	山形	宮城	福島
高次脳機能障害支援普及事業の実施予定	平成21年度から実施	平成22年度相談支援ネットワーク委員会の開催(2回)研修会の開催(4回)相談支援事業普及啓発	平成19年度から実施	平成20年12月から実施	平成18年度から実施	平成19年度実態調査実施 平成20年度支援拠点機関設置
支援拠点機関名	黎明郷リハビリテーション病院	秋田県立リハビリテーション・精神医療センター	財団法人いわてリハビリテーションセンター	支援拠点施設 山形県高次脳機能障がい者支援センター(山形病院に業務委託) 拠点病院 国立病院機構山形病院	<支援拠点施設> 宮城県リハビリテーション支援センター <拠点病院> 東北厚生年金病院	財団法人脳神経疾患研究所付属総合南東北病院(相談支援室業務委託)
支援コーディネーター	言語聴覚士	1人	医療社会事業士 作業療法士 言語聴覚士 臨床心理士	3人 (精神保健福祉士・社会福祉士)	作業療法士 言語聴覚士	社会福祉士 精神保健福祉士
支援体制整備関連会議の開催について	青森県高次脳機能障害支援普及事業検討会(保健医療関係者、行政関係者等)	秋田県高次脳機能障害支援普及事業相談支援ネットワーク委員会(支援拠点機関代表・医療関係者・相談支援関係者・福祉関係者・学識経験者・関係機関団体福祉関係者・就労支援関係者)	岩手県高次脳機能障害者支援普及事業連絡協議会(医療関係者・福祉関係者・学識経験者・関係機関団体の役員)	平成22年3月11日(木)山形県高次脳機能障がい者支援事業支援協力医療機関ネットワーク会議(支援協力医療機関の医師やMSW、県保健福祉関係機関、県事務局)	宮城県高次脳機能障害者支援対策推進会議(学識経験者、拠点病院・支援拠点施設・関係医療機関・関係事業所・関係団体・関係行政機関の各代表等)	未実施
相談支援の実施状況	直接相談:電話(1件)、来院(16件) 間接相談:電話(114件)、来院(20件)、メール等(2件) 訪問、出張等(8件)	・支援拠点機関、保健所、精神保健福祉センター、市町村で相談における相談支援 ・支援拠点機関における家族会の育成支援	4~12月 ①関わりのあったケース 60名 ②相談件数 延214件 ③ケース検討会議 33回	平成22年12月末 ①窓口相談 249件 ②巡回相談 障がい者支援センターを会場に県内3ヶ所にて実施	平成22年12月 ①電話相談 246件 ②来所相談 146件 ③メール相談 30件 ④関係・関連施設相談支援 244件 (各保健福祉事務所対応件数含む)	平成22年12月末 ①電話相談 79件 ②来院・来所 38件 ③訪問等 29件
研修会やセミナーの開催状況	・平成22年10月30日(土)東北ブロックシンポジウム(204名参加) ・平成23年1月20日(土)青森県高次脳機能障害研修会(津軽圏域)(22名参加) ・その他支援拠点機関内勉強会(12回)(181名参加)	・平成22年10月3日(土)高次脳機能障害講演会 ・平成22年7月~12月(4回実施)高次脳機能障害支援普及事業専門職員研修会	高次脳機能障がい支援研修会 11/5 奥州市地域自立支援協議会、奥州病院と共催 11/27花巻市自立支援協議会・総合花巻病院と共催 3/16 医師研修 脳損傷リハ講習会等支援 5/29(宮古)・7/3(北上)・	①平成22年7月6日(火)高次脳機能障がい研修会 ②平成23年1月15日(土) 第4回山形県高次脳機能障がい者リハビリテーション講習会共催 ③平成23年2月25日(金)高次脳機能障がい研修会	基礎講座研修 1回 広域研修 1回 専門研修 2回 圏域研修 9回 家族交流会 7回	平成22年9月10日高次脳機能障がい者に関する症例報告会 患者家族サロン(毎月台3土曜日に実施)7回 平成23年3月20日高次脳機能障がい講習会実施予定

厚生労働科学研究費 障害者対策総合研究事業

「高次脳機能障害者の地域生活支援の推進に関する研究」平成22年度東北ブロックシンポジウム

1. シンポジウム名

厚生労働科学研究費 障害者対策総合研究事業

「高次脳機能障害者の地域生活支援の推進に関する研究」

東北ブロックシンポジウムー高次脳機能障害の臨床的問題と社会的問題を知るー

後援:青森県 秋田県 岩手県 福島県 宮城県 山形県 東北大学グローバル COE

2. 開催日時 平成22年10月30日(土) 13:00~16:30

3. 開催場所 県民福祉プラザ 県民ホール(〒030-0822 青森市中央三丁目 20-30 TEL:017-777-919)

#### 4. プログラム

##### 第一部 「高次脳機能障害の理解」(司会 森 悦朗)

高次脳機能障害の基本症状 医療法人松平病院 副院長 北條 敬先生

高次脳機能障害支援普及事業の動向と展望

国立障害者リハビリテーションセンター 学院長 中島八十一先生

##### 第二部 「高次脳機能障害－臨床的問題と社会的問題について」(司会 松本 茂男先生)

高次脳機能障害の臨床的問題について

財団法人 脳神経疾患研究所 総合南東北病院 神経心理学研究部門 佐藤睦子先生

青森県高次脳機能障害支援普及事業の実績と今後の展望

黎明郷リハビリテーション病院 高次脳機能障害支援コーディネーター岩崎尚美先生

#### 5. 参加者内訳

項目	参加者数
家族・当事者・一般	18
司会・シンポジスト・ブロック会議出席者	17
障害者施設	65
病院	54
県・国・市町村等	32
県関係者、スタッフ	18
合計	204

#### 平成23年度

##### <事業計画>

##### 1. 支援拠点機関の設置推進と支援ネットワーク運用

- ▶ 拠点機関同士の支援ネットワークの構築を支援：東北ブロック会議（年度内2回）および支援コーディネーター連絡会議の開催
- ▶ 高次脳機能障害の啓発とサービスを利用していない高次脳機能障害者の減少を図ることを目的に、東北ブロックシンポジウムを11月6日に秋田市（秋田県庁第2庁舎大会議室：280人可能）にて開催予定
- ▶ 東北ブロックの支援体制の均恬化、および各県内での支援体制の均恬化を図る

##### 2. 認知リハビリテーションの医学的評価と技法と評価尺度の開発継続

- ▶ 東北ブロック傘下の連携医療機関の患者を通じたリハビリテーション技法の臨床効果のデータ集積
- ▶ 医学的にリハビリテーションを受けた患者の長期帰結と福祉モデルにおける評価方法の研究開始
- ▶ 高次脳機能障害者の認知リハとその後の社会復帰状況の共同調査を進める
- ▶ 外傷性脳損傷に対する画像検査法の開発

##### 3. 就労支援体制の整備継続

- 東北ブロック各県下での自立支援法による高次脳機能障害者受け入れ可能な施設の調査を踏まえた実用的なネットワーク構築
- 就労支援状況の実態調査

<事業内容>

1. 東北ブロックシンポジウム開催 平成 23 年 11 月 6 日（日）場所：秋田県庁第二庁舎にて開催。秋田県を中心に東北 6 県から 132 名の参加者あり。（詳細は報告書参照）
2. 東北ブロック会議 2 回開催 詳細は以下の通り

<平成 23 年度 東北ブロック会議>

第 1 回 平成 23 年 11 月 6 日（日） 11:00~12:00 場所：秋田県庁第二庁舎 81 会議室

出席自治体 青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県 参加者 計 23 名

（議題）

- 1) 東北ブロック統括 森悦朗教授より  
震災後支援に滞りが出たはいけない。地域格差の是正が課題。
- 2) 国リハ学院長 中島八十一先生より
  - ・本事業について側面支援をしていただき、かつ協力のもと充実した支援ができつつあることに感謝申し上げる。
  - ・地域支援事業の概算要求 440 億円から 500 億円で申請。これによって、次年度以降も支援普及事業の継続ができるとよい。
  - ・高次脳機能障害者情報支援センターが平成 23 年 10 月 1 日付で設置され、平成 24 年 4 月 1 日より本格稼働を目指す。これにより、HP での情報提供をしていきたい。
- 3) 東北ブロックシンポジウムの開催について：別紙
- 4) 各県の高次脳機能障害者支援の取り組みおよび現状報告

**青森県**：拠点を弘前市に移転しリハ病院の合併し 248 床でスタート。県南部の相談、訴訟がらみの相談が増えている。患者家族会設立及び協力病院等ネットワーク作りの取り組みについて進めている。

**秋田県**：平成 22 年度は各地で講話・意見交換会、連絡会議開催し、今年度も随時取り組んでいる。リハセンターでの相談も 17 件から 27 件に増加。家族会の支援に力を入れている。

**岩手県**：「住民生活に光を注ぐ交付金」「心のケア支援事業」「障害者自立支援対策臨時特例交付金」を活用し、地域コーディネーターおよび心のケア支援員の強化、ならびに宮古を対象とした家族会支援を実施。

いわてリハセンターでは 3 月 11 日に連絡協議会を開催予定も中止。4 月は安否確認を行い、以後研修会を各種開催。事例集が完成し、今年度中にはリーフレットも作成。\*心のケア事業は県として震災とは関係なく包括的に対応。

**山形県**：鶴岡協立リハ病院を庄内地域の支援拠点機関として設置。失業者雇用基金にて山形病院内の支援センターで社会復帰支援トレーニング事業を開催し、計 3 名の新規就労者あり。

**宮城県**：震災対応として高次脳機能障害家族会を実施。NPO「ほっぷの森」が就労移行支援事業として家族教室を気仙沼で開催し、宮城県としてはその後方支援を行った。

東北厚生年金病院としては、9月から回復期リハ病棟が稼働し、それまで、神経内科を主に高次脳機能障害短期入院等を数例実施。平成23年11月15日「多発性硬化症の高次脳機能障害」と平成24年2月17日「高次脳機能障害の理解と臨牀的対応」専門研修会を開催予定。

**福島県**：震災および原発事故（未収束）によりトリアージの遅れがあった。今後は南東北病院と協力して連絡協議会の立ち上げと高次脳機能障害者の実態把握を予定。

南東北病院としては昨年来実施している浜通り・中通り・会津地方の自立支援担当者と意見交換会および症例検討会を継続し、地域格差の是正のためにアウトリーチを試みている。

\*いわき地区・浜通りは元来少ない医師の流出が大きく影響を及ぼしている。

5) 東北ブロックの今後の取り組みについて

情報発信のために、震災被害を受けていない県からの支援のあり方も検討すべきか。

今年度予定していた医師向けセミナーは来年開催できるよう、準備を進める。

第2回 平成23年2月3日（金） 13:30～16:00 場所：宮城県庁舎10階 農林水産部会議室  
出席自治体 青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、仙台市、福島県 参加者 計17名

内容

- 1) 各県の高次脳機能障害者支援の取り組みおよび現状報告
- 2) 平成23年度東北ブロックシンポジウム開催報告
- 3) 平成24年度東北ブロックおよび今後の取り組みについて  
(シンポジウム開催を含む)
- 4) その他連絡事項

議事

1) 各県の取り組みについては以下実績参照。

平成22年3月11日の震災後、沿岸部への訪問や支援を岩手、宮城、福島は実施している。

- ・岩手ではイーハトーブ（家族会）が盛岡市と宮古市との交流を実施。
- ・宮城県では気仙沼市立病院を中心に家族会交流会が開始された。石巻地域については未知数。今後は在宅調査に取り組み、対応を検討していく予定。

・福島では相双地区の医療機関が被災し、もともと医療過疎地域であったところへ原発事故の影響で医師不足が深刻化し、手帳や診断書の申請に困窮を極めつつある。

➤ 被災3県沿岸部の被災者支援については、仮設住宅入居者に比し、非入居者（民間みなし設住宅入居者や、被災住居に継続してすんでいる住民）の情報不足、そこから派生する支援不足が顕在化し、各種支援の地域格差が更に被災により大きくなっている。特に、福島県の相双地区の医師不足により、相談機関がなく、地域に診断のできる医師がいないこと、他地域へ相談に行くにしてもつれていけるマンパワーがいないことなど、人材不足が深刻である。沿岸部地域については、チームで医師やコメディカルスタッフや支援者を派遣し、地元での体制が整うまで支援を実施する等、国のバックアップ体制が必要で、連絡協議会で提言していくこととする。

2) 平成23年度東北ブロックシンポジウム報告（報告書参照）

3) 平成24年度の事業計画について：



- ① 東北ブロックシンポジウムを開催予定。開催地は福島県もしくは岩手県で検討。
  - ② 高次脳機能障害の診断ができる若手医師のためのセミナーの開催実現。
  - ③ 学齢期の高次脳機能障害の支援について、地域ごとに対応を検討していく。  
青森県では千葉リハ太田先生主導のワーキンググループに参加中。
- 4) 連絡事項：各県の講演会の案内など。

### 【各県における取り組み】

#### <青森県>

支援拠点機関：(財) 黎明郷 弘前脳卒中・リハビリテーションセンター

支援コーディネーター（職種）

言語聴覚士（1名）医療ソーシャルワーカー（1名）

当事者／家族からの直接相談のべ件数（23年度の集計可能な月まで）

電話 72件

来院／来所 26件

メール・書簡 0件

その他（訪問・出張・同行等） 1件

機関・施設等からの間接相談のべ件数

電話 87件

来院／来所 1件

メール・書簡 2件

その他（訪問・出張・同行等） 1件

主催した会合・対象者・参加人数（研修会・講習会・連絡調整会議・協議会・委員会・勉強会・交流会相談会・ケース会議など）

- ・訪問ケース会議

日時：2011.9.21 参加者：5名

日時：2011.10.12 参加者：4名

- ・青森県高次脳機能障害連絡調整会議

日時：2011.10.17 参加者：11名

- ・青森県脳外傷等高次脳機能障害者リハビリテーション講習会

日時：2012.1.7 対象者：行政・福祉・医療関係者 参加者：207名

主催はしていないが、協力・出席した会合（研修会・講習会・連絡調整会議・協議会・委員会・勉強会・交流会相談会・ケース会議など）

- ・2011.8.21 青森県継続看護研究集会

- ・2011.9.17 施設職員対象の研修会

- ・2011.11.12 交通事故被害者生活支援教育研修会（青森県医療ソーシャルワーカー協会主催）

- ・2011.12.4 高次脳機能障害者支援マップ作成事業ワーキング検討会議（第2回）

広報・啓発活動（パンフレット・機関誌・ウェブサイト・冊子・DVD等の発行や配布など）

- ・リーフレット作成（拠点機関移転のため）

調査・情報収集活動（実態調査・地域支援機関マップの作成など）

・準備中

診断評価・リハビリテーションなど

・診断・評価・診断書作成

その他の支援活動

・家族交流会（2回／年）

<秋田県>

支援拠点機関：秋田県立リハビリテーション・精神医療センター

支援コーディネーター（職種）1人

当事者／家族からの直接相談のべ件数

電話 20件

来院／来所 1件

メール・書簡 0件

その他（訪問・出張・同行等） 0件

機関・施設等からの間接相談のべ件数

電話 16件

来院／来所 2件

メール・書簡 0件

その他（訪問・出張・同行等） 1件

主催した会合・対象者・参加人数（研修会・講習会・連絡調整会議・協議会・委員会・勉強会・交流会相談会・ケース会議など）

◇ 高次脳機能障害講演会（日本損害保険協会助成）

対象：当事者とその家族、医療・福祉・行政などの分野で高次脳機能障害に関わる方、高次脳機能障害に興味がある方

参加者数：152名

◇ 勉強会 1回6名（秋田県立リハビリテーション・精神医療センター職員、秋田障害者職業センター職員）

◇ ケース会議 2回14名（秋田県立リハビリテーション・精神医療センター職員、秋田障害者職業センター職員）

主催はしていないが、協力・出席した会合（研修会・講習会・連絡調整会議・協議会・委員会・勉強会・交流会相談会・ケース会議など）

◇ 平成23年度第1回高次脳機能障害支援コーディネーター全国会議

◇ 平成23年度第1回高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会

◇ 平成23年度第1回東北ブロック会議及び東北ブロックシンポジウム

◇ 平成23年度第1回高次脳機能障害支援普及事業相談支援ネットワーク委員会

◇ 家族会 2回参加

広報・啓発活動（パンフレット・機関誌・ウェブサイト・冊子・DVD等の発行や配布など）

◇ 講演会等でのリーフレット配布

◇ ウェブサイト（秋田県立リハビリテーション・精神医療センターホームページ、秋田県ホームページ）

調査・情報収集活動（実態調査・地域支援機関マップの作成など）

◇ 施設訪問 6施設（就労支援を行っている施設）

診断評価・リハビリテーションなど

◇ 専門外来

◇ 入院、リハビリテーション

その他の支援活動

◇ 家族会支援（郵送物作成、会報作成、連絡調整等）

### <岩手県>

支援拠点機関名 いわてリハビリテーションセンター

支援コーディネーター（職種）

社会福祉士1名、臨床心理士1名、作業療法士1名、言語聴覚士1名

当事者／家族からの直接相談のべ件数

電話 62件

来院／来所 70件

メール・書簡 4件

その他（訪問・出張・同行等） 17件

機関・施設等からの間接相談のべ件数

電話 50件

来院／来所 2件

メール・書簡 14件

その他（訪問・出張・同行等） 1件

主催した会合・対象者・参加人数（研修会・講習会・連絡調整会議・協議会・委員会・勉強会・交流会相談会・ケース会議など）

連絡会・協議会 3回 37人

研修会・講習会 1回 70人

ケース会議 16回 85人

勉強会・研究会 0回

家族会・交流会 0回

主催はしていないが、協力・出席した会合（研修会・講習会・連絡調整会議・協議会・委員会・勉強会・交流会相談会・ケース会議など）

連絡会・協議会 1回 15人

研修会・講習会 3回 450人

ケース会議 1回 10人

勉強会・研究会 0回

家族会・交流会 0回

広報・啓発活動（パンフレット・機関誌・ウェブサイト・冊子・DVD等の発行や配布など）

- ・平成22年度にパンフレットをリニューアル作成。
- ・平成19年度にホームページを開設。現在ホームページのリニューアル準備中。
- ・今年度脳卒中リーフレットを作成することで準備中。

調査・情報収集活動（実態調査・地域支援機関マップの作成など）

- ・平成21年度に支援機関マップを作成。

診断評価・リハビリテーションなど

- ・予約制で高次脳機能障害外来を実施している。
- ・外来リハビリは患者の状況に応じて週に1～2回程度行っている。

その他の支援活動

- ・脳外傷友の会「イーハトーヴ」主催の集団訓練プログラム「オレンジクラブ」に職員を派遣。
- ・県立療育センター主催の高次脳機能障害支援プログラムに職員を派遣。

## <山形県>

支援拠点機関名

- ・山形県高次脳機能障がい者支援センター(独立行政法人国立病院機構山形病院 内)
- ・山形県庄内高次脳機能障がい者支援センター

支援コーディネーター（職種）

- ・社会福祉士、(内1名は精神保健福祉士併有)
- ・山形県高次脳機能障がい者支援センター分

当事者／家族からの直接相談のべ件数

電話	95件	
来院／来所	137件	
メール・書簡	9件	
その他（訪問・出張・同行等）	14件	計 255件

\* その他14件の内訳

- ・ケース会議 5件
- ・復職支援・就労支援・職場定着支援のための職場訪問 4件
- ・就労支援のための公共職業安定所への付き添い 5件

※就労・復職・職場定着支援は、公共職業安定所、地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センターと連携し、行っている。

機関・施設等からの間接相談のべ件数

電話	49件	
来院／来所	3件	
メール・書簡	0件	
その他（訪問・出張・同行等）	0件	計 52件

主催した会合・対象者・参加人数（研修会・講習会・連絡調整会議・協議会・委員会・勉強会・交流会相談会・ケース会議など）